

医療介護総合確保促進法に基づく 高知県計画

**平成 2 8 年 9 月
【令和 6 年 6 月変更】
高知県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県では、県全体の総人口は昭和35年（1960年）を境にして、減少傾向にあるものの、高齢者については年々増加しており、本県の高齢化率は、平成26年10月1日現在で、32.2%と、秋田県に次いで、全国第2位となっており、全国平均の26.0%よりも、非常に高い割合となっている。

今後も、団塊の世代が特に医療・介護需要の高い後期高齢者となる2025年を見据えた際に医療・介護サービスの需要がますます増大することが見込まれる中で、患者の状態にふさわしい良質かつ適切な医療・介護を限られた資源で、効果的かつ効率的に提供する体制の構築が課題となっている。

また、こうした医療提供体制を構築するためには、医療機能の分化・連携を進め、各医療機能に応じて必要な医療資源を適切に投入し、入院医療全体の強化を図るとともに、退院患者の生活を支える在宅医療及び介護サービス提供体制を充実させていくことが必要となっている。

特に、今後、認知症高齢者や単身・夫婦のみの高齢者世帯が増加していく中で、可能な限り、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域包括ケアシステムの構築が求められており、医療と介護の連携を一層推進する必要がある。

こうしたことから、本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条第1項に基づき、本県において、効率的かつ質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じ、医療・介護の総合的な確保のために取り組む必要がある事業の目標及び計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

高知県における医療介護総合確保区域を以下のとおり設定する。

- 安芸（室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村）
- 中央（高知市、南国市、土佐市、香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）
- 高幡（須崎市、中土佐町、檮原町、津野町、四万十町）
- 幡多（宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町）

☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■高知県全体

1. 目標

高知県においては、医師や看護師などの医療従事者及び介護人材の確保や、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の推進に向けた多職種間の連携強化や介護施設等の整備・充実などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民がそれぞれの地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

国が公表した2025年の医療機能別必要病床数の推計値と本県の平成27年度の病床機能報告を比較すると回復期機能が大きく不足する状況が見込まれているために、地域医療構想策定前ではあるが、急性期病床または慢性期病床から回復期病床への転換を促進するとともに、医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネート出来る人材育成などを実施する。

- ・回復期機能病床数の増加：500床（平成30年度末まで）

【定量的な目標値】

- ・訪問看護師研修の修了者数：15人
- ・中山間地域でコーディネーターとなる訪問看護師数：5人

② 居宅等における医療の提供に関する目標

本県においては、住み慣れた家庭や地域において、療養しながら生活を送ることに高いニーズがあることから、患者が希望すれば在宅医療が選択できる環境を整備する必要がある、第6期保健医療計画等に基づく取組みを強化・充実させていく。

【定量的な目標値】

- ・中山間地域等への訪問看護師の訪問件数：7,600件
- ・小児専門の訪問看護師の養成：1名
- ・がん患者の療養場所移行調整職種のための相互研修：3回
- ・脳卒中患者実態調査結果検討会への参加医療機関数：27医療機関

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画（平成27年度～29年度）等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（4か所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所（7か所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター（6か所）
- ・認知症高齢者グループホーム（2か所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所（3か所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

高知県における人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っているものの年齢、地域、及び診療科目ごとの医師数に着目すると、それぞれ大きな偏在があるために、これらの解消に向けて、安定的に医師が確保できる仕組みづくりと、現在不足している医師を確保するための対策を進めていく。

また、確保が難しくなっている看護師の人材確保及び離職防止などの確保対策や資質等の向上が図れるように研修事業の充実等の対策も進めていく。

そして、産科・産婦人科等の医師が減少する現状を鑑み、処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る。

※（目標値は第 6 期高知県保健医療計画（平成 25 年度～29 年度）に記載されているもの）

- ・ 県内初期臨床研修医：52 人（平成 26 年度）→60 人（平成 29 年度）
- ・ 40 歳未満の薬剤師：545 人以上（平成 29 年度）
- ・ 県内看護学校新卒者の県内就職率：75%（令和元年度末）
（県外病院との委託契約により特に県内就職率の低い 2 校を除く）

【定量的な目標値】

- ・ 産科医療機関及び産科医の数を維持：分娩取扱施設数：16
分娩取扱施設の医師数：41 人
- ・ 手当を支給している医療機関の新生児医療に従事する医師数を維持：24 人
- ・ 新人看護職員研修事業実施施設：25 施設
- ・ 多職種合同の研修受講者数：480 名
- ・ 回復期を担う看護職員の研修受講者数：30 人
- ・ 看護学校養成所の教員継続研修受講者数：120 名
- ・ 看護師養成所運営施設を維持：7 施設
- ・ 看護職員の WLB への取組施設：7 施設
- ・ 勤務環境改善マネジメントシステムを導入・活用する医療機関数：新規 2 ヶ所
- ・ 病院内保育所運営施設を維持：27 施設
- ・ 輪番病院深夜帯受信者：7 人以下／日

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

高知県においては、令和 7 年に約 900 人の介護人材が不足すると推計されているため、中長期にわたって安定した介護人材を確保していくことが必要である。そのため、新たな人材の参入促進や再就業支援、人材の定着促進・離職防止に対する取組みを強化・充実させていく。

【定量的な目標値】

令和 7 年に見込まれる介護人材の需給ギャップ（不足者数）約 900 人の解消にむけた取組みの実施

- ・ 再就職準備金の貸付数 134 人
- ・ 介護福祉士養成施設の学生への学費等の貸付数 24 人
- ・ 生徒、保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数 46 校
- ・ 管理者向けの雇用管理改善方策のための研修 1 回 70 事業所

- ・キャリアアップのための研修機会の確保 延べ 4,700 人

2. 計画期間

平成 28 年度～令和 7 年度

■安芸保健医療圏

- ① 安芸区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
目標は県全体に準ずる。
- ② 計画期間
平成 28 年度～令和 7 年度

■中央保健医療圏

- ① 中央区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
目標は県全体に準ずる。
- ② 計画期間
平成 28 年度～令和 7 年度

■高幡保健医療圏

- ① 高幡区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
目標は県全体に準ずる。
- ② 計画期間
平成 28 年度～令和 7 年度

■幡多保健医療圏

- ① 幡多区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
目標は県全体に準ずる。
- ② 計画期間
平成 28 年度～令和 7 年度

(4) 目標の達成状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

<医療分>

- ・平成 27 年 5 月 28 日 関係団体（77 団体）及び全市町村（34 市町村）へ事業提案募集文書を発出。⇒提案募集〆切 6 月 30 日
- ・平成 27 年 6 月 19 日 ホームページ上において県民向けに事業提案を公募
⇒提案募集〆切 7 月 18 日
- ・平成 27 年 7 月～ 提案のあった 17 事業について関係機関、庁内担当課と調整
- ・平成 27 年 9 月 28 日 高知県在宅医療体制検討会議において、在宅医療分の提案事業について、協議
- ・平成 27 年 10 月 8 日 在宅医療分を除く提案事業について、県医師会基金担当理事と協議
- ・平成 28 年 2 月 19 日 第 3 回地域医療構想 WG において、平成 28 年度基金要望事業について、承認
- ・平成 28 年 4 月 26 日 高知県医療審議会において、平成 28 年度基金要望事業について承認
- ・平成 28 年 6 月 6 日 第 4 回地域医療構想 WG において、H28 年度基金要望事業について、承認

上記以外にも、関係団体等からの意見聴取・照会等を随時実施。

<介護分>

- ・平成 27 年 7 月 6 日 関係団体（51 団体）及び各市町村に対して、事業提案募集文書を発出
- ・平成 27 年 8 月 7 日 8 団体から 27 の事業提案あり
- ・平成 27 年 8 月中旬～ 提案団体へのヒアリングを実施
- ・平成 27 年 9 月上旬～ 提案内容に係る協議を各提案団体及び関係課と実施
- ・平成 27 年 9 月 24 日 高知県福祉・介護人材確保推進協議会に設置する「地域医療介護総合確保基金部会」における意見照会及び内容協議
- ・平成 27 年 10 月 20 日 高知県福祉・介護人材確保推進協議会において、部会での検討結果を報告し、承認
- ・平成 27 年 11 月 18 日 提案団体に対して検討結果通知を発出
- ・平成 28 年 3 月 14 日 高知県福祉・介護人材確保推進協議会において、地域医療介護総合確保基金を活用した平成 28 年度県当初予算事業について報告

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、医療分については、高知県医療審議会や保健医療計画評価推進部会等、また介護分については、高知県福祉・介護人材確保推進協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなど PDCA サイクルにより、計画を推進する。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.1】 地域連携ネットワーク構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 288,659 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県保健医療介護福祉推進協議会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するためには、医療機関間の患者の医療情報の共有などを図ることが必要である。						
	アウトカム指標：全県単位での共有データベースを構築することにより、地域医療構想の達成に必要な迅速かつ適切な患者・利用者情報の共有・連携を推進する地域連携ネットワークの実現を図る。 ○地域医療連携ネットワークへの保健医療機関の加入割合： 16.3%（222カ所／1360カ所）【令和元年度末】 →38.4%（523カ所／1360カ所）【令和2年度末】						
事業の内容	医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報を ICT を活用して共有できるシステムへの参加施設を増加させるため、ネットワークに加入する施設との接続作業について、支援を実施する。						
アウトプット指標	ネットワークへ加入する施設（301 施設）への接続作業の実施						
アウトカムとアウトプットの関連	参加施設を増加させるための支援を実施することで、ネットワークへの保健医療機関の加入割合の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 288,659	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 192,439		民	(千円) 192,439
			都道府県 (B)	(千円) 96,220			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 288,659			
		その他 (C)		(千円) 0			

備考（注３）	（R2 年度 288,659 千円） ※ R2 年度の総事業費 ① H27 計画分：87,254 千円（H27 計画に記載） ② H28 計画分：288,659 千円 ③ H29 計画分：123,476 千円（H29 計画に記載） 合計：499,389 千円
--------	---

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業						
事業名	【NO.2-1】病床機能分化促進事業（回復期転換支援事業）				【総事業費 （計画期間の総額）】 179,880 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、病床数に偏在が生じている。						
	アウトカム指標：地域医療構想に定める必要病床数の達成に向けた病床機能分化の促進（必要病床数：高度急性期 840 床、急性期 2,860 床、回復期 3,286 床、慢性期 4,266 床）						
事業の内容	地域における機能分化を促進するため「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を開設する医療機関の施設及び設備整備に対して、補助による支援を実施する。						
アウトプット指標	【H27～R1 年度】 地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を令和2年度末までに 200 床整備する。 【R2 年度】 本事業を活用する医療機関等：6 施設 【R3 年度】 本事業を活用する医療機関等：1 施設 【R4 年度】 本事業を活用する医療機関等：1 施設 【R5 年度】 本事業を活用する医療機関等：1 施設 【R6～7 年度】 本事業を活用する医療機関等：2 施設						
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療構想に定める必要病床数の達成のためには、病床機能の分化・連携の促進により高度急性期、急性期及び慢性期から回復期への転換を促進していく必要がある。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 179,880	基金充当 額 （国費） における 公民の別	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 59,960		民	（千円） 59,960
			都道府県 （B）	（千円） 29,980			

			計（A＋ B）	（千円） 89,940			うち受託事業等 （再掲） （千円） 0
			その他（C）	（千円） 89,940			
備考	（H28 年度：0 千円） （H29 年度：0 千円） （H30 年度：0 千円） （R1 年度：0 千円） （R2 年度：16,085 千円） （R3 年度：5,000 千円（基金充当額のうち繰越分を除く）） （R4 年度：43,120 千円（繰り越し分）） （R4 年度：2,204 千円） （R5 年度：3,111 千円） （R6 年度：0 千円） （R7 年度：20,420 千円）						

事業の区分	1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業					
事業名	【NO.2-2】病床機能分化促進事業（機能転換促進事業）				【総事業費 （計画期間の総額）】 21,624 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域（安芸保健医療圏を除く）					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた医療提供体制を構築するためには、一定の病床のダウンサイジングが必要である。					
	アウトカム指標：地域医療構想の定める病床の必要量の達成 【現状値】					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【NO.3】 病床機能分化・連携推進等体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,890 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知県立大学						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上、不足が見込まれる回復期病床 1,644 床を今後、整備していくための課題として、在宅療養資源等の不足も一因だが、地域の人材及び資源を把握し、活用する体制が整っていないことが大きな要因となっている。						
	アウトカム指標：地域医療構想上、県下で不足が見込まれ、必要となる回復期機能の病床が平成 30 年度末までに 500 床増床する。						
事業の内容	本事業は、回復期病院における多職種協働及び地域・病院協働型の退院支援体制構築のための指針づくりを行い、平成 29 年度以降、回復期へ病床転換を行う病院等を対象に、本指針の説明会を実施することにより、退院支援システムのノウハウ等を広め、本指針の活用により、退院調整支援を行う人材育成に繋げることに伴い、地域医療構想の実現に向けて不足が見込まれる回復期機能への転換に取り組もうとする医療機関への支援を行う。						
アウトプット指標	・ 指針説明会への参加医療機関数：30						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により策定された指針の活用により、病院の退院支援体制の構築及び退院調整を行う人材育成を図り、回復期機能の病床の増床に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,890	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) 195
		基金	国 (A)	(千円) 3,926			民
			都道府県 (B)	(千円) 1,964		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
			計 (A+B)	(千円) 5,890			
			その他 (C)			(千円)	
		備考					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【NO.4】中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,984 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知県立大学、訪問看護ステーション						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県のサービス・人的資源ともに乏しい中山間地域で、回復期の病床機能への分化を進めるためには、困難な退院調整をおこなう職員や病院等と連携できる訪問看護師の育成が必要。						
	アウトカム指標：地域医療構想上、県下で不足が見込まれ、必要となる回復期機能の病床が平成30年度末までに500床増床する。						
事業の内容	地域医療構想の実現に向けて回復期の病床機能分化を推進するため、訪問看護未経験者等を対象とし専門的な教育により地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできる訪問看護師を育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。						
アウトプット指標	・訪問看護師研修の修了者数 15人 ・中山間地域でコーディネーターとなる訪問看護師数 5人						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の増床に必要な不可欠な退院調整支援職員及び地域連携の窓口となる訪問看護師が10人確保される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 32,984	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の 別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 21,989		民	(千円) 21,989
			都道府県 (B)	(千円) 10,995			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円) 32,984			
			その他(C)				(千円)
		備考					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【NO.5】病床転換促進セミナー事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 410 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の期間	平成30年12月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、地域医療構想の達成に向けての適正な病床転換の促進を行う必要がある。					
	アウトカム指標：地域医療構想に定める平成37年度の医療機能ごとの必要病床数の達成 【現状値】					

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

事業区分２：居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.6】訪問看護実践研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,160 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知大学						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	小規模ステーションの場合、人的にも研修に出す余裕が無い状況であるが、利用者に対して質の高いケアを提供するためには、訪問看護師のスキルの向上は必要である。						
	アウトカム指標：休止中の訪問看護ステーション数の増加防止(休止中訪問看護ST：5か所【H28年度】)						
事業の内容	大学病院の専門医療チーム（専門看護師、認定看護師含む）が、地域の訪問看護ステーション・医療機関に出向き、コンサルテーションを行うことにより、訪問看護師等が在宅医療・看護技術・介護術、アセスメント能力を高め訪問看護の質の向上を図る。						
アウトプット指標	事業を活用するステーション数：10ST						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師が研修を受講することにより、看護師の資質の向上につながり、よりよい看護を提供することによりサービス提供の拡大につながる。このことから、訪問看護ステーションの運営・維持が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,160(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,440 (千円)
		基金	国 (A)	1,440(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	720(千円)			
			計(A+B)	2,160(千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等（再掲）(注2) (千円)
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【NO.7】中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 31,536 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	訪問看護ステーション連絡協議会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高知県内の医療及び介護サービス資源、人材等が県中央部に集中しており、本県の中山間地域等は、在宅療養にとって最も重要な訪問看護ステーションが少なく、都市部の訪問看護ステーションも訪問看護師の確保や患者の確保が困難であり、採算が合わず訪問が出来ない状況にある。						
	アウトカム指標：訪問看護ステーション数の増加 (実動訪問看護ST：57 か所【H28 年度】)						
事業の内容	本事業は、移動時間等が長く、不採算となってしまう中山間地域等への訪問看護サービス提供体制の確保を目的として、市街地等に所在する訪問看護ステーションの訪問看護師等による訪問看護の支援を行うことで今後、病床の機能分化や病床転換に伴う療養者の受け皿となる在宅医療への需要の高まりに対応し、住み慣れた地域で在宅療養ができる環境整備を行うことにより、在宅医療の推進と、在宅療養の需要を増やすことを目的としている。						
アウトプット指標	病院等と訪問看護ステーションの連携が図れ、退院調整がすすむことで中山間地域等への訪問看護の件数が 1250 件、訪問看護回数が 7600 回に増加						
アウトカムとアウトプットの関連	中山間地域への訪問看護件数、回数の増加により、高知県内どこでも必要な訪問看護サービスが受けられるようになる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 31,536	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 21,024		民	(千円) 21,024
			都道府県 (B)	(千円) 10,512			うち受託事業等 (再掲) (千円) 21,024
			計 (A+B)	(千円) 31,536			
			その他 (C)				(千円)
		備考					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【NO.8】小児在宅療養支援訪問看護師育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 507 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県看護協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高知県内で小児（特に重度の医療処置が必要な児）に対して、対応できる訪問看護ステーションは3ステーションのみで、中央部に集中している。医療処置を必要とする児をもつ親からも、自宅で生活を送りたいという希望もある中で、退院調整及び重症児の看護のできる訪問看護師の育成が必要。						
	アウトカム指標：小児の訪問看護に対応できるステーションの増加。（少なくとも各圏域に1ステーション）						
事業の内容	GCU等を退院する小児の在宅移行や包括支援を行うことのできる小児訪問看護師を養成する。						
アウトプット指標	・小児専門の訪問看護師を1名／年育成。 ・小児に対応できる訪問看護ステーション：5ステーション						
アウトカムとアウトプットの 関連	育成された小児専門の訪問看護師が、県内訪問看護ステーションの訪問看護師への教育指導活動、病院からの退院調整等を行うことで、県内どこでも小児訪問看護サービスが受けられ、障がいがあっても在宅療養できる体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 507	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 338		民	(千円) 338
			都道府県 (B)	(千円) 169			うち受託事業等 (再掲) (千円) 338
			計 (A+B)	(千円) 507			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【NO.9】がん患者の療養場所移行調整職種のための相互研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,391 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	特定非営利活動法人 高知県緩和ケア協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	支援者同士の相互理解やネットワークの構築により、がん患者やその家族が、必要なタイミングで切れ目のない在宅緩和ケアを受けることができる体制を整備し、患者・家族の QOL の向上を目指す。						
	アウトカム指標：自宅死亡率の増(目標値 10%) H26:7.8%						
事業の内容	患者・家族が療養場所を選択する際に中心となって調整を行う医療従事者を対象として、在宅療養支援診療所・訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所・訪問介護事業所・調剤薬局等での実地研修を行い、安心してサービスを受けることのできる体制づくりを行う。						
アウトプット指標	○研修実施回数：3回 ○研修参加者数：15名						
アウトカムとアウトプットの 関連	退院調整の専門職が在宅現場を知ること、スムーズな在宅移行にむすびつけることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,391	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 927		民	(千円) 927
			都道府県 (B)	(千円) 464			うち受託事業等 (再掲) (千円) 927
			計(A+B)	(千円) 1,391			
		その他(C)		(千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【NO.10】脳卒中医療連携体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 635 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知大学						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の主要な疾患である脳卒中の患者については、急性期、回復期、維持期（在宅医療等）での患者の流れ等の情報が不足しており、今後在宅医療の推進に向けて、事業の実施状況の検証や新たな対策の実施のため、現状を把握する必要がある。 アウトカム指標：脳卒中患者に占める、転帰先が居宅（在宅施設含む）の患者割合の増加：平成27年度比3%増						
事業の内容	本事業は、在宅医療を必要とする主要な疾患である脳卒中の患者について、詳細な実態調査を行い、情報不足であった維持期（在宅医療等）や急性期、回復期の情報を調査・分析・共有することで、在宅医療を含めた脳卒中医療連携体制の強化を推進する。						
アウトプット指標	調査及び調査結果検討会への参加医療機関数：27 医療機関						
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業によって、調査及び調査結果検討会への参加医療機関数が増加し、在宅医療を含めた脳卒中医療連携体制が強化されることにより、転帰先が居宅（在宅施設含む）の脳卒中患者の割合が増加となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 635	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)		(千円) 423		民	(千円) 423
		都道府県 (B)		(千円) 212			
		計 (A+B)		(千円) 635			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円) 423
備考							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分 3：介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 高知県介護施設等整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 436,442 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の増	
事業の内容	○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ○介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ○介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。	
アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○施設整備 小規模多機能型居宅介護事業所：3 か所 看護小規模多機能型居宅介護事業所：1 か所 認知症対応型デイサービスセンター：2 か所 ケアハウス：1 カ所 生活支援ハウス：1 か所 介護予防拠点：11 か所 地域包括支援センター：1 か所 ○開設準備 訪問看護ステーション 1 か所 小規模多機能型居宅介護事業所（18 人／月分） 看護小規模多機能型居宅介護事業所（6 人／月分） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（1 か所） 介護老人福祉施設（定員 30 人以上）（80 人／月分） ○既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援（78 床）	
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員を増とする。	

事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
				国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 306,360	(千円) 204,240	(千円) 102,120	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 74,884	(千円) 49,922	(千円) 24,962	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 55,198	(千円) 36,799	(千円) 18,399	(千円)
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 436,442	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公
基金		国 (A)	(千円) 290,961	民		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 145,481			
		計 (A+B)	(千円) 436,442			
その他 (C)		(千円)				
備考 (注5)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO.11】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 266,280 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	一般社団法人高知医療再生機構、高知大学					
事業の期間	平成 2 8 年 4 月 1 日～平成 2 9 年 3 月 3 1 日					
背 景 に あ る 医 療・介護ニーズ	若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在の解消					
	アウトカム指標： 平成 33 年度末の若手医師（40 歳未満）数：750 人					
事業の内容	・医師不足の状況の把握・分析等に基づく医師の適正配置調整と一体的に若手医師のキャリア形成支援を行う。 ・若手医師の留学や資格取得、研修等の支援を行う。 ・県外からの医師招聘等、即戦力となる医師の確保を行う。					
アウトプット指標	県内初期臨床研修医採用数：59 人					
アウトカムとアウトプットの関連	若手医師の県内定着率の向上等により、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在を解消する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 266,280	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 5,333
		基金	国 (A)	(千円) 155,231		
			都道府県 (B)	(千円) 77,616		(千円) 149,898
			計 (A + B)	(千円) 232,847		うち受託事業等（再掲） (千円)
			その他 (C)			
		備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【NO.12-1】産科医等確保支援事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 52,737 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	分娩取扱施設の減少を防ぐため、産科・産婦人科医師の処遇改善が必要。						
	アウトカム指標：県内の産科医療体制の維持 ・取扱施設数：16 ・医師数（分娩取扱施設の医師数）：41人						
事業の内容	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している分娩取扱施設の確保を図る。						
アウトプット指標	分娩手当等の支給を実施する。 ・分娩手当支給件数（見込み）：5,410件						
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当等の支給を行い、産科・産婦人科医師の処遇改善を図り、分娩取扱施設数を維持することにより、県内の産科医療体制の維持につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 52,737	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 11,484
		基金	国 (A)	(千円) 21,179		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 10,590			9,695
			計 (A+B)	(千円) 31,769			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円) 20,968			(千円)
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO.12-2】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,250 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新生児医療に従事する医師の減少を防ぐため、処遇改善が必要。 アウトカム指標：県内の NICU 体制の維持 ・手当を支給している医療機関の新生児医療に従事する医師数： 【H28】 24 人 【H29】 26 人					
事業の内容	医療機関の NICU で新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。					
アウトプット指標	新生児医療に従事する新生児担当手当の支給を実施する。 ・NICU 入院見込み児数（手当支給件数）： 【H28】 210 件 【H29】 190 件					
アウトカムとアウトプットの関連	新生児担当手当の支給を行い、処遇改善を図り、新生児医療に従事する医師数を確保することにより、県内の NICU 体制の維持につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,250	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 1,328
	基金	国 (A)	(千円) 1,328			
		都道府県 (B)	(千円) 665			(千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,993			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 2,257			(千円)
備考	(H28 : 963 千円) (H29 : 1,030 千円)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.13】精神科医養成事業				【総事業費】 23,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知大学						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の精神科医療の需要は、うつ病の増加や高齢化の進行等により、これからも増加していくことが予想される一方で、精神保健指定医は高齢化が進行しており、県内で従事する精神科医師の確保を行うことで、精神科医療の充実を図る。						
	アウトカム指標：県内精神科・診療内科医師数 ・現状値【127名】(H28) ・目標値【131名】(H31)						
事業の内容	県内における精神科医療の実情や必要性を反映した教育・研究・診療等の活動を実施し、高知県の地域精神医療を担う精神科医師の確保及び育成を図るための支援を行うことにより、医療従事者等の確保・育成に資する。						
アウトプット指標	高知大学医学部神経精神科学教室採用医師数：3名						
アウトカムとアウトプットの関連	高知大学医学部神経精神学科教室に精神科医を迎え入れることで、高知県内の精神科医療の充実を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 23,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 15,333	
		基金	国(A)	(千円) 15,333		民	(千円)
			都道府県(B)	(千円) 7,667			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 23,000			
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO.14】新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,165千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会、医療機関等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内新人看護職員を採用している医療機関が新人を体系的に育成できる体制を構築する必要がある。また、規模が小さく自施設でできない場合には、多施設合同研修を活用し、県内どこの医療機関に就職しても新人教育が受けられる必要がある。					
	アウトカム指標：新人看護職員が体系的に必要な研修を受講することによる、新人看護職員の離職率の低下。 ・新人看護職員離職率目標値：6.1%					
事業の内容	・新人看護職員の資質向上と定着を図るために、どこの医療機関でも新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備し、研修プログラムに沿って施設内研修を実施する。また、自施設で完結できない研修についても、受講の機会を確保するために、多施設合同研修や医療機関受入研修を行う。 ・新人をサポートする職員の指導体制の強化を図る目的で、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を行う。 ・地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の推進を図る目的で協議会を設置し、各地域での課題及び対策の検討、新人看護職員に関する研修等の計画及び実施について検討する。					
アウトプット指標	新人看護職員研修体制整備と指導者の質の向上が図られる (新人看護職員研修事業費補助金活用：25施設) 多施設合同研修の研修受講者数：480名					
アウトカムとアウトプ ットの関連	補助金の活用により自施設で体制が構築できる医療機関の増加、自施設でできない場合には多施設合同研修の受講により、新人看護職員研修修了者が確保でき、新人看護職員の育成ができる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		(A+B+C)		29,165		5,085
		基金	国(A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計(A+B)	(千円)		3,662
		その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
				16,044		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO.15】看護職員資質向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,920 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保 区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後在宅医療を推進する中で、入院時からの在宅復帰を見据えた看護職員の関わりは重要となる。					
	アウトカム指標：地域医療を担う看護師の資質向上に必要な知識や技術を学ぶことで、各医療機関の中堅看護師及びそれぞれの役割の果たせる看護師を育成することによる、常勤看護職員の離職率の低下。 ・常勤看護職員離職率目標値：9.5%					
事業の内容	・看護職員の専門性の向上を図るとともに、多職種連携にかかわる能力について研修を実施し看護職員の資質の向上を図ることを目的に、回復期を担う人材育成研修、看護学校養成所の教員の成長段階別に応じた研修を実施する。 ・看護師養成所の運営に関する指導要領に定められている実習施設の条件を満たし、基礎教育における指導者の質の向上を図ることを目的に、看護学校養成所の看護学生を受け入れる医療施設の実習指導者を対象として240時間の講習会を開催する。					
アウトプット指標	・回復期研修の受講者数：30名 ・教員継続：120名（延） ・実習指導者：60名					
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修を受講した看護職員等が増加することにより、現場での在宅復帰の意識が高まることで、医療機関からよりスムーズな在宅療養につながる。 看護教員、実習指導者の研修を受講し、教育の質が向上することで、今後看護師になる学生の看護実践力を高める学習効果につながる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		(A+B+C)		5,920		
		基金	国(A)	(千円)		
				3,947		
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			1,973	3,947		
	計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)		
		5,920				
	その他(C)		(千円)		(千円)	
					3,947	
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO.16】看護職員確保対策特別事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,013 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保 区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	新卒看護師の県内就職率が約6割であり、県内就職率を向上させ県 内の看護師確保を行う必要がある。					
	アウトカム指標：県内看護学校新卒者の県内就職率：75% (平成31年度末目標) 【県外病院との委託契約により特に県内就職率の低い2校を除く】					
事業の内容	・就業環境が改善され、看護職員の離職防止を図ることを目的に、新人看護職員の支援的、指導的立場にあるリーダ看護師及び看護師長等看護管理者の育成を行う。 ・学生等の県内確保定着を図ることを目的に、看護関係学校進学ガイドブック、就職ガイドブックの作成や就職説明会を開催し、看護の道への進路選択、職業選択や納得のいく職場探しの支援を行う。 ・高知県の看護職員の現状を捉え、地域の実情に応じた看護職員確保・定着を図ることを目的に、高知県の看護を考える検討委員会を立ち上げ、課題抽出・対策の検討を行う。					
アウトプット指標	・看護管理者支援研修会：職場環境改善の促進が図られる。 ○研修実施回数：全体研修1回、地域別研修：2か所 ・看護学生等進学就職支援事業：進学・就職ガイドブックの作成、就職説明会1回・160名の学生参加（見込み） ・高知県の看護を考える検討委員会：看護職員確保に向けての課題の抽出ができ、対策を検討できる。開催予定回数：3回					
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内の医療機関による就職説明会の実施や就職ガイドを作成し、PR することで、新卒看護師の県内医療機関への就職率が増加する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		(A+B+C)		4,013		513
		基金	国(A)	(千円)		
				2,675		
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
				1,338		2,162
		計(A+B)		(千円)		
				4,013		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)		(千円)		(千円)
						2,162

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO.17】看護師等養成所運営等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 726,024 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	学校法人、社会医療法人、独立行政法人					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等の確保のために、学校法人等が行う看護師等養成所の運営経費に対して補助をし、看護基礎教育の充実とさらには看護師確保のための質の高い教育の提供が必要。					
	アウトカム指標：県内看護学校新卒者の県内就職率：75% (平成31年度末目標)					
	【県外病院との委託契約により特に県内就職率の低い2校を除く】					
事業の内容	保健師助産師看護師法の基準を満たした看護師等養成所の教育環境を整備することで教育内容を向上させ、より資質の高い看護職員を育成、確保するため、看護師等養成所の運営に対し補助する。					
アウトプット指標	県内の看護師等養成所7施設への支援を行い、施設数を維持することで、県内の看護学生（補助対象施設の定員900名）が確保される。					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営に対し補助し、教育環境を整備することで教育内容を向上させ、県内において、より資質の高い看護職員を育成、確保される。(H27年度県内就職者数割合58%)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)
		(A+B+C)		726,024		12,265
		基金	国(A)	(千円)		
			都道府県(B)	(千円)		
			計(A+B)	(千円)		
		その他(C)		(千円)		
		601,448				
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【NO.18】看護職員の就労環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 626 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の採用を希望しても求職者の確保が難しく、求人・求職者のミスマッチの状況である。医療機関側も自施設のPRを行い、勤務環境の改善に取り組む必要がある。						
	アウトカム指標:WLBインデックス調査を活用し勤務環境改善に取り組むことにより常勤看護職員の離職率が低下する。 ・常勤看護職員離職率目標値:9.5%						
事業の内容	看護協会のWLB推進の取組みを活用しながら、看護業務の効率化や職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するためにアドバイザーに介入してもらい施設の課題を抽出し、看護師確保のための改善に取り組む。						
アウトプット指標	WLBへの取組み施設:7施設						
アウトカムとアウトプットの 関連	WLBへの取組みによって、看護職員の離職防止や医療安全の確保、看護部体制が見直され、勤務環境の改善が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 626	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 418		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 208			418
			計(A+B)	(千円) 626			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)		(千円)			(千円) 418
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO.19】 薬剤師確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,111 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、高知県薬剤師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高知県の薬剤師の平均年齢は 49.3 歳（全国 2 位）、全国平均を 3.4 歳上回っており、特に 50 歳以上の薬剤師が全体の半数を占めるなど薬剤師が高齢化。薬剤師の確保を進め、チーム医療の一員として地域の医療体制の維持を図る。					
	アウトカム指標：40 歳未満の薬剤師の確保（40 歳未満の薬剤師 545 人以上） （参考）40 歳未満の県内薬剤師数：H22 年 544 人 H26 年 513 人					
事業の内容	薬学生への県内就職の働きかけとして大学訪問や就職説明会への参加、高校生等への薬剤師の職能周知などを高知県薬剤師会が行うための事業費を補助する。					
アウトプット指標	薬系大学就職訪問（6 校）、大学就職説明会参加（4 校）。 県内就職案内リーフレットを作成し全薬系大学へ配布。					
アウトカムとアウトプットの 関連	高知県内の薬剤師の就職を推進することで、県内の薬局・病院で薬剤師が確保され、地域の医療体制の維持につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,111	基金充当 額 (国費) における 公民の別	(千円) 121
		基金	国 (A)	(千円) 430		(千円) 309
			都道府県 (B)	(千円) 215		
			計 (A+B)	(千円) 645		
		その他 (C)		(千円) 466		うち受託事業等 (再掲) (千円) 309
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【NO.20】医療勤務環境改善支援センター設置事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 7,552 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	一般社団法人高知医療再生機構								
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の離職防止・定着促進を図るためには、過酷な勤務環境の改善が課題であり、この課題を解決するために、勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行う機関が必要である。								
	アウトカム指標： 平成33年度末の若手医師（40歳未満）数：750人 (H26 若手医師数：517人)								
事業の内容	医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を目的として、国の策定した指針に基づき、PDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取り組みを行う医療機関に対して、総合的な支援を行うため、医療勤務環境改善支援センターを設置、運営する。								
アウトプット指標	勤務環境改善マネジメントシステムを導入・活用する医療機関の増加数：新規2ヶ所								
アウトカムとアウトプットの関連	県内各医療機関の勤務環境の改善を促進し、各医療機関の医師の確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)			(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)		(千円)				
			都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
			計(A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)		(千円)			(千円)		
備考	(H28：2,762千円) (H29：4,790千円)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【NO.21】院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 466,697 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	核家族、少子化の中で、保育をしながら働き続けることは難しく、子育てを理由に退職するケースが少なくない。医療従事者の離職防止、再就職の促進等に院内保育所の存在は就業者にとって必要なものである。						
	アウトカム指標：・常勤看護職員離職率目標値：9.5%						
事業の内容	医療従事者の離職防止、再就職の促進及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。						
アウトプット指標	公的医療機関3病院、民間医療機関24病院が本事業を活用し、院内保育所の運営を行うことにより、医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図る。						
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者の離職防止及び再就業を促進するとともに、医療機関による入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育が確保される。(前年度より事業実施病院数が1件増加)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 466,697	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) 5,844
		基金	国(A)	(千円) 43,705		民	(千円) 37,861 うち受託事業等(再掲) (千円)
			都道府県(B)	(千円) 21,853			
			計(A+B)	(千円) 65,558			
			その他(C)	(千円) 401,139			
		備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【NO.22】小児救急医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,229 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中央区域						
事業の実施主体	高知市						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医師の不足と地域偏在の問題や、保護者などの小児科専門志向と相まって、小児医療・小児救急医療提供体制の維持が困難な状況になっている。						
	アウトカム指標：輪番病院勤務医師数の維持による小児科病院群輪番制の維持 (平成27年度：輪番病院勤務医38人)						
事業の内容	休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的5病院が、二次輪番体制で小児の救急患者に対応する。						
アウトプット指標	中央保健医療圏内の小児科を有する公的5病院の輪番制に従事する医師への手当支給の支援を行う。						
アウトカムとアウトプットの 関連	手当支給の支援を行うことで輪番病院勤務医師数が維持され、ひいては小児科病院輪番制の維持につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 18,229	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 8,100
		基金	国(A)	(千円) 8,100		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 4,051			
			計(A+B)	(千円) 12,151			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他(C)		(千円) 6,078			
備考							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
	【No.1 (介護分)】 介護福祉士等養成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における若い世代等の新規参入促進							
	アウトカム指標：定員充足率80%以上							
事業の内容	介護福祉士養成校に相談・助言及び指導を行う専門員を配置し、中学校、高校等を訪問し、介護の仕事に関する相談・助言や啓発事業等を行う場合の経費及び体験入学実施時の交通用具借上げ料に対して補助を行う。							
アウトプット指標	県内の介護福祉士養成校2校に補助 学校訪問数 46校							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事に興味をもち、介護福祉士養成校に入学することで、質の高い介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,000				
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円) 2,667
						2,667		
			都道府県(B)			(千円) 1,333		
		計(A+B)		(千円) 4,000		うち受託事業等 (再掲) (千円)		
その他(C)		(千円)						
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.2 (介護分)】 「こうち介護の日」開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,661 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する正しい認識の不足によるネガティブイメージの先行						
	アウトカム指標: 来場者アンケートによる介護の仕事に関する肯定意見割合の前年度比増 (前年度 76.1%)						
事業の内容	介護の仕事の魅力について広く県民に広報し、イメージアップを図るため、11月11日の「介護の日」に合わせて普及・啓発イベントを行う。						
アウトプット指標	来場者 1,800 人						
アウトカムとアウトプットの関連	来場者の方に介護の仕事についてのイメージアップを図り、介護人材の新規参入を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,661	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 5,107		民	(千円) 5,107 うち受託事業等 (再掲) (千円) 5,107
			都道府県 (B)	(千円) 2,554			
			計 (A+B)	(千円) 7,661			
			その他 (C)				
		備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.3 (介護分)】 キャリア教育推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,656 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	若い世代における介護分野や介護の仕事に対する認識不足の解消						
	アウトカム指標: 介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識のアップ						
事業の内容	小、中、高校生を対象に、介護職に対する理解を深めるための教育活動を実施し、中長期的な介護人材の育成を図る。						
アウトプット指標	訪問研修: 10校で開催 集合研修: 2回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	介護に携わる職員等が、教育活動を通じて、小～高校生に介護の仕事の魅力や専門性を発信する機会をもつことで、介護の仕事に興味を持つ若い世代を増やす。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,656	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,771		民	(千円) 1,771
			都道府県 (B)	(千円) 885			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 2,656			(千円) 1,771
			その他 (C)	(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.4 (介護分)】 介護職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,103 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	就職希望者が抱く介護職場のイメージと事業所が求める人材像にギャップがあり、円滑な就労に結びつかない。						
	アウトカム指標：職場体験後の就職・進学率前年度比増（前年度51.6%）						
事業の内容	小～大学生、主婦、資格を有しながら介護職場に就業していない潜在的有資格者や他分野の離職者等を対象に、職場体験事業を実施する。						
アウトプット指標	体験者 100 人						
アウトカムとアウトプットの関連	就労前に介護職場を体験できることで新規参入を促進するとともに、就労後のギャップを解消し、定着促進・離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,103	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円) 3,402	
			都道府県 (B)			(千円) 1,701	(千円) 3,402
			計 (A+B)			(千円) 5,103	うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)			(千円)	
							(千円) 3,402
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No.5 (介護分)】 介護予防等サービス従事者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,100 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	公益財団法人高知県老人クラブ連合会、公益社団法人高知県シルバー人材センター連合会、高知県介護福祉士会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の増加や、介護予防が求められる中、多様な主体による生活支援・介護予防サービス提供体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：研修受講者が生活支援・介護予防サービスの担い手となり、活躍できている保険者数：30 保険者							
事業の内容	高齢者が地域の支え手として活躍できるよう研修会等を実施することにより、地域の多様な人材によるサービスの創出を支援する。							
アウトプット指標	高知県老人クラブ連合会研修参加者：150 名 (30 名×5 か所) 高知県シルバー人材センター連合会参加者：30 名 (1 回) 高知県介護福祉士会研修会参加者：60 名 (20 名×3 回)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険制度や高齢者の特徴等について研修を行うことで、支援を必要とする者に対して適切な生活支援や介護予防を提供することができる人材を養成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,100	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 1,400			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 700				1,400
			計 (A+B)	(千円) 2,100				うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 中山間地域等ホームヘルパー養成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	中山間地域では介護人材の確保が困難であるにも関わらず、研修会場までの移動が長時間かかるなど、有資格者を養成する環境が不十分である。							
	アウトカム指標：1 実施市町村あたりの研修修了者数 10 人							
事業の内容	介護職員初任者研修が実施されていない市町村が実施主体となり、住民を対象に介護職員初任者研修を実施する場合の経費を補助する。							
アウトプット指標	実施市町村数：11							
アウトカムとアウトプットの関連	補助対象市町村が初任者研修を行うことで中山間地域等においても介護職を目指すことが容易となり、資格をもった人材を安定的に確保できるようになる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,000	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) 7,333	
		基金	国 (A)	(千円) 7,333			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,667		うち受託事業等 (再掲)		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 11,000				(千円)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能事業					
事業名	【No.7（介護分）】 介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 75,811 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による介護人材不足の解消					
	アウトカム指標：マッチング数 357 人					
事業の内容	①求職者支援、施設・事業所への指導・助言を行うキャリア支援専門員の配置 ②求職者のニーズに合わせた職場開拓や職場紹介、ハローワークでの出張相談 ③ふくし就職フェア、中山間就職面接会の開催 ④新規資格取得者への就職情報等の提供 ⑤民間人材派遣会社から派遣された専門人材によるマッチング機能の強化 ⑥職員の定着促進にむけたキャリアアップ相談の実施					
アウトプット指標	①キャリア支援専門員を3名配置、②職場開拓年間90施設・事業所以上、ハローワークへの訪問1ヶ月に3回以上、③ふくし就職フェアの開催2回以上、中山間就職面接会3か所以上、 ④パンフレット配布150部以上、⑤施設・事業所に対する相談・指導件数年55回以上、うち職員定着率向上支援件数年11回以上、 ⑥キャリア相談・支援件数年55件以上					
アウトカムとアウトプットの関連	求職者のニーズ把握や新規求職者の掘り起こしを行い、事業所の求人とマッチングさせることで介護業界への参入促進を図る。また、事業所に対する支援・指導の実施や、就労した職員へのキャリア相談等を行うことで、職場への定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)
		(A+B+C)		75,811		
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A+B)	(千円)		
					50,541	うち受託事業等

			75,811			(再掲)
	その他 (c)		(千円)			(千円)
						50,541
備考	平成 28 年度 37,479 千円 平成 29 年度 38,332 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層に対するキャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.8 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,376 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化に伴い、質の高い介護サービスを求められている。						
	アウトカム指標：1団体あたりの研修受講者数130人以上						
事業の内容	職員のキャリアアップ支援のため、職能団体や養成施設等が行う研修の開催経費に対して補助を行う。						
アウトプット指標	実施団体数4						
アウトカムとアウトプットの関連	補助対象団体が職員のキャリアアップ・スキルアップを支援することで介護人材の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,376	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,584		民	(千円) 1,584 うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県(B)	(千円) 792			
			計(A+B)	(千円) 2,376			
			その他(C)				
		備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,419 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度において中核的な役割を担う介護支援専門員について、介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりができる。						
	アウトカム指標：介護保険制度の基本理念を持った、専門職としての介護支援専門員が増える。						
事業の内容	介護保険制度におけるケアマネジメントが適切に行えるよう、中核的な役割を担う介護支援専門員に研修を体系的に実施する。						
アウトプット指標	研修実施回数 各年1回（実務研修、再研修、更新研修Ⅰ、更新研修Ⅱ、主任、主任更新）、受講者数：計807人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施し、専門職として必要な知識や技術を身に付けることで、介護支援専門員の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,419	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 4,280		民	(千円) 4,280
			都道府県 (B)	(千円) 2,139			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 6,419			
			その他 (C)				(千円)
		備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,174 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	施設での介護において、医療関係者との連携のもとで安全に提供できる体制を構築する。					
	アウトカム指標：登録喀痰吸引等事業者 96 か所 (H28. 4. 1 時点) →増加させる					
事業の内容	喀痰吸引を行う介護職員を養成するための基本研修、実地研修の実施 認定特定行為業務従事者向けに手技の向上を目的とした現任研修の実施					
アウトプット指標	・指導者講習（講義等） 受講者数 60 人 ・基本研修（講義等）及び実地研修 受講者数 140 人 → 目標養成人数 100 人 ・現任研修 受講者数 10 人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により喀痰吸引を行う介護職員の養成を行い、登録喀痰吸引等事業者の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,174	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 4,116		
			都道府県 (B)	(千円) 2,058		(千円) 4,116
			計 (A+B)	(千円) 6,174		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円) 4,116
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No.11 (介護分)】 現任介護職員等養成支援事業 (研修支援分)				【総事業費 (計画期間の総額)】 152,967 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	研修受講によるキャリアアップ支援と質の高い介護人材の育成						
	アウトカム指標：研修参加職員数前年度比増 (前年度延べ4,102名)						
事業の内容	施設・事業所が現任の介護職員等を外部研修等に派遣する際、派遣会社がその代替職員を派遣する。						
アウトプット指標	代替派遣人数 70 名						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業を活用して介護職員を外部研修等へ積極的に参加させる事業所を増やすことで、介護職員の質の向上とキャリアアップにつなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 152,967	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 101,978		民	(千円) 101,978
			都道府県 (B)	(千円) 50,989			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 152,967			
			その他 (C)				(千円)
備考	平成28年度 77,260 千円						
	平成29年度 75,707 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 潜在的有資格者の再就業促進						
	(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.12 (介護分)】 潜在的有資格者等再就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,379 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	資格を有する専門人材の有効活用による質の高いサービスの安定供給						
	アウトカム指標：再就職準備金の貸付件数 134						
事業の内容	潜在的有資格者等を掘り起こし、職場復帰に対する不安要因の解消に向けたセミナー等を開催することでスムーズな職場復帰につなげる。						
アウトプット指標	再就業支援セミナーの開催：2回						
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーを通じて潜在的有資格者を掘り起こし、福祉人材センターにつなげることで、再就業にむけたマッチングを行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,379	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,586			民
			都道府県 (B)	(千円) 793		(千円) 1,586	
			計 (A+B)	(千円) 2,379		うち受託事業等 (再掲)	
			その他 (C)	(千円)		(千円) 1,586	
		備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症地域医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,733 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、かかりつけ医、看護師、歯科医師、薬剤師等、高齢者と接する機会が多いこれらの専門職種には、適切な認知症に関する知識や認知症高齢者への対応等及び地域連携の必要性に関する知識や理解が必要						
	アウトカム指標：①かかりつけ医、②看護師、③歯科医師、④薬剤師、各々に対する研修の実施						
事業の内容	①かかりつけ医への助言等の支援を行い、介護と医療の連携の推進役となる認知症サポート医の養成及びサポート医を対象としたフォローアップ研修の実施 ②かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修の実施 ③病院勤務の医療従事者が認知症の基本知識や認知症ケアの原則等の知識を習得するための研修の実施 ④歯科医師や薬剤師が、認知症の基本知識や医療と介護の連携の重要性等を修得するための研修の実施						
アウトプット指標	研修受講者の増						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、受講者を増やし、専門職種の認知症に対する理解促進、地域における認知症高齢者への支援に繋げる						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,733	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円) 823	
		基金	国 (A)	(千円) 1,822		民	(千円) 999
			都道府県 (B)	(千円) 911			うち受託事業等 (再掲) (千円) 999
			計 (A+B)	(千円) 2,733			
		その他 (C)		(千円)			
		備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.14 (介護分)】 認知症介護実践者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,491 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は、今後も増加することが見込まれており、介護保険サービス等の従事者には、適切な認知症介護に関する知識及び技術の習得が必要。						
	アウトカム指標：①地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当者の受講 ②認知症介護指導者の認知症介護に関する専門的知識や技術の習得 ③介護保健施設等に従事する介護職員の基礎的な知識や技術の習得						
事業の内容	①介護サービス事業所の管理者、開設者、計画作成担当者に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 ②認知症介護指導者に対して、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識や技術の習得、教育技術の向上等を図るための研修を実施するとともに、研修への派遣経費を補助する。 ③介護保険施設・事業所等に従事する介護職員に対して、基礎的な知識・技術とそれを実施する際の考え方を身につけるための研修を実施する。						
アウトプット指標	①地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当者のうち未修了者の受講 ②認知症介護指導者フォローアップ研修の修了者の増：1名 ③介護保険施設等に従事する介護職員のうち、介護経験年数の少ない職員の受講						
アウトカムとアウトプットの関連	必要な研修を実施することで、修了者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,491	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 994		民	(千円) 994 うち受託事業等 (再掲)
			都道府県 (B)	(千円) 497			
			計 (A+B)	(千円) 1,491			

		その他（c）	（千円）			（千円） 994
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症地域連携体制構築推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 410 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、認知症高齢者の介護及び生活支援サービス等のネットワークを形成し、効果的な支援が行われる体制の構築のため、認知症地域支援推進員を配置し地域の取組を推進する必要がある						
	アウトカム指標：認知症地域支援推進員を対象とした研修会の実施						
事業の内容	認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修の実施						
アウトプット指標	研修受講者の増						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、認知症地域支援推進員が活動を行う上で必要な知識の確認、資質の向上を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		410		273	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.16 (介護分)】 地域ケア会議活用推進等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 710 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を実現するために、包括的・継続的なサービスの提供を支える地域包括支援センターのコーディネート機能を強化する。						
	アウトカム指標: 自立支援を指向した地域ケア会議に取り組む保険者数 30 保険者						
事業の内容	地域包括支援センターのコーディネート機能を強化することを目的として、各圏域における課題に応じた地域ケア会議の実践と、ガイドラインを活用したフォローアップ研修を実施する。						
アウトプット指標	フォローアップ研修参加者: 100 名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修において、自立支援型地域ケア会議の取り組み方を示したガイドラインの活用を促すことにより、会議の質の向上(自立支援の考え方の推進)を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 710	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) 473
		基金	国 (A)	(千円) 473		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 237			(千円)
			計 (A+B)	(千円) 710			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)	(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.17 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 431 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県(委託先：高知県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成28年6月13日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の増加や、介護予防が求められる中、多様な主体による生活支援・介護予防サービス提供体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの配置に取り組む保険者数：30 保険者						
事業の内容	生活支援コーディネーターとして市町村に配置された者に対して、役割や活動事例等についての研修を実施する。						
アウトプット指標	生活支援コーディネーター研修参加者：50 名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の中で理解を深め、考えることにより、地域の目指す姿を行政と協議体のメンバーと共に考え進んでいくことができるようにする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 431	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 287		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 144			(千円) 287
			計 (A+B)	(千円) 431			うち受託事業等 (再掲) (千円) 287
			その他 (C)	(千円)			
		備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業						
事業名	【No.18 (介護分)】 リハビリテーション専門職人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,671 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進することで、介護予防の取組を機能強化する。						
	アウトカム指標: 地域ケア会議または介護予防事業においてリハビリテーション専門職の関与がある保険者数 30 保険者						
事業の内容	地域ケア会議や要支援者に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーションの専門職の助言が得られるよう、専門職の人材育成を支援する。						
アウトプット指標	リハビリテーション専門職の派遣登録者数 150 名						
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成を推進し、派遣ができる体制を整えることで、市町村事業におけるリハビリテーション専門職の関与を促す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,671	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 1,114		民	(千円) 1,114
			都道府県 (B)	(千円) 557			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,671			
			その他 (C)				(千円)
		備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.19 (介護分)】 管理者向け職員定着支援セミナー開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 425 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上						
	アウトカム指標：管理者向けセミナー等への参加者数 70 名						
事業の内容	施設・事業所の管理者を対象とした雇用管理改善セミナー等を実施し、職員の定着促進及び他職種への人材流出防止に対する意識啓発を行う。						
アウトプット指標	定着支援セミナーの実施：1回						
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーを通して管理者や施設長の雇用管理改善に対する意識啓発を行うとともに、活用できる支援事業や助成金等を紹介することで具体的な取組みを促す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 425	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) 283
		基金	国 (A)	(千円) 283		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 142			
			計 (A+B)	(千円) 425			
			その他 (C)				
		備考					

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。